

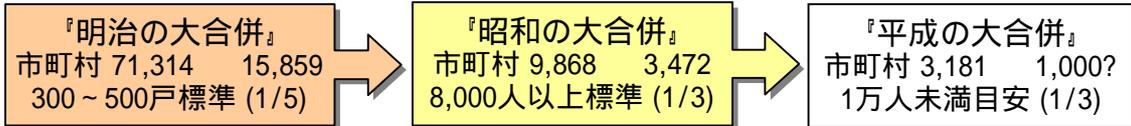
下條村が自立(律)していくために ～ 瞳かがやく下條をめざして～

1 国の動向



市町村合併の歴史

- ・ 明治22年の「明治の大合併」では、市町村制の実施に当たり300～500戸が標準規模
- ・ 昭和28年の「昭和の大合併」では、新制中学校の設置規模として人口8,000人が標準
- ・ 「平成の大合併」では、人口1万人未満を一応の目安として小規模町村の合併を推進



地方制度調査会の最終答申

- ・ 平成17年4月以降の合併に関する新法で、引き続き合併を推進
- ・ 現行法にある合併特例債などの財政支援措置は取らない
- ・ 一応の目安として人口1万人未満の小規模町村を対象に、県の指導で合併を推進
県は小規模町村の自律を支援する方針



2 自立(律)をめざす理由



仮に飯田下伊那がひとつになったら？

飯田下伊那の全助役・総務課長による4ヶ月間の合同研究の結果

- ・ 飯田下伊那地域は、大阪府や香川県より広大な面積を有し、総面積の86%を山林が占めその中に小規模町村が散在しているため、合併しても効果の出にくい地域
- ・ 飯田下伊那がひとつになると、地方税と交付税の合計額が56% (北部73%、西部48%、南部38%)まで減ると予想され、合併しても事実上存続不可能

(人口と面積の比較)

| | | |
|---------|-------|----------------------|
| ・ 飯田下伊那 | 18万人 | 1,929km ² |
| ・ 大阪府 | 863万人 | 1,892km ² |
| ・ 香川県 | 103万人 | 1,875km ² |

仮に飯田市と合併したら？

- ・ 飯田市へ吸収合併されると10万人都市の一行政区に格下げとなり、市庁舎から20kmと遠く、顔の見えにくい行政になる恐れ
- ・ 役場は支所となり、職員4名、地区代表議員1名と大幅縮小し、村の独自性が失われる
- ・ 基本的に飯田市のサービス水準に統一されるので、資材支給の廃止、福祉バスの有料化や医療費無料範囲の縮小など、行政サービスの質や村民参加の度合いが低下する恐れ

下條村は既に自立(律)！

- ・ 基礎自治体として、顔が見え体温が感じられる行政の適正規模は5千人程度
- ・ ここ11年間の徹底した行財政改革によって組織のスリム化に成功し、資材支給や合併処理浄化槽によって村民参加が進み、自立(律)的な自治体構造が完成
- ・ 仮に地方交付税が大幅に削減(4割程度)されても、ゆるがない財政基盤となっている



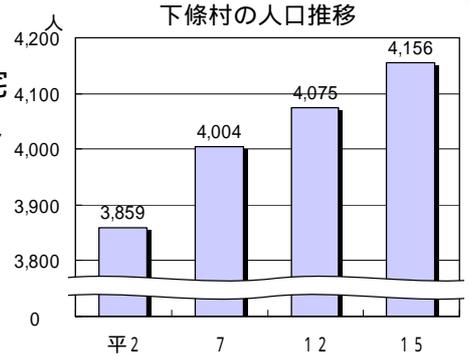
3 下條村の現状



人口の推移

- ・「村民が村の活力の源」との考えから、若者向村営住宅や分譲住宅地によって人口増加を図り、平成2年3,859人より、平成15年12月1日現在4,163人まで増加

若年人口率 17.3% (県下3位) 下伊那郡内1位
 (15歳未満) (1位 朝日村18.2%、2位 川上村17.6%)
 高齢化率(65歳以上) 27.5% H15.4.1現在



豊かさを直に実感できる生活環境の整備

- ・資材支給による「道なおし」が毎年盛んに実施され、全村民参加による村づくりが定着
- ・合併処理浄化槽の全村導入により、初期投資や運営費の大幅コストダウンに成功



大型公共施設の整備

- ・村負担の少ない「有利な起債」を活用し、道の駅、あしたむらんど下條、いきいきらんど下條コスモホール、村営住宅などを建設し、多様化した村民ニーズに対応



特色ある福祉施策の充実

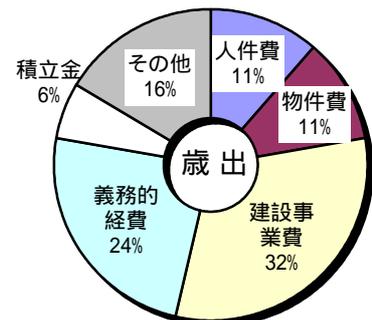
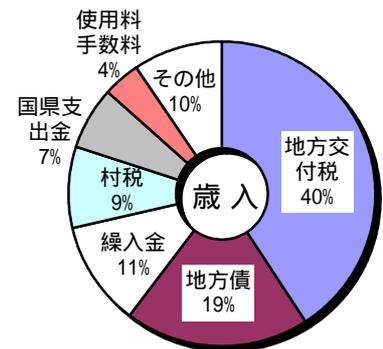
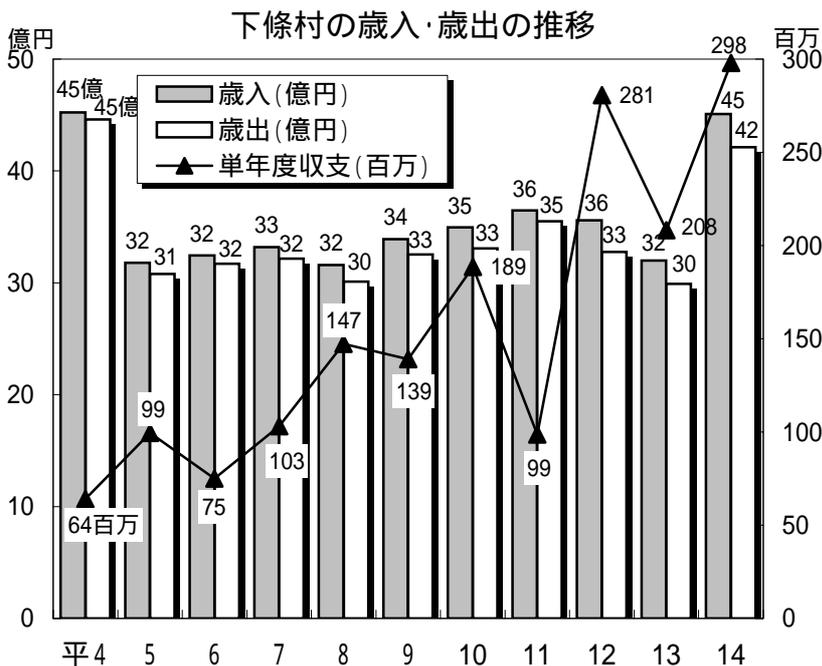
- ・官と民の役割分担の明確化により、効率よい福祉医療サービスの提供を実現
- ・中学生までの医療費無料化 県下で2市町村のみ(他に高森町)
- ・保健予防、介護・痴呆予防活動により男性の平均寿命が80.1歳と県下1位、全国でも6位

4 下條村の財政状況



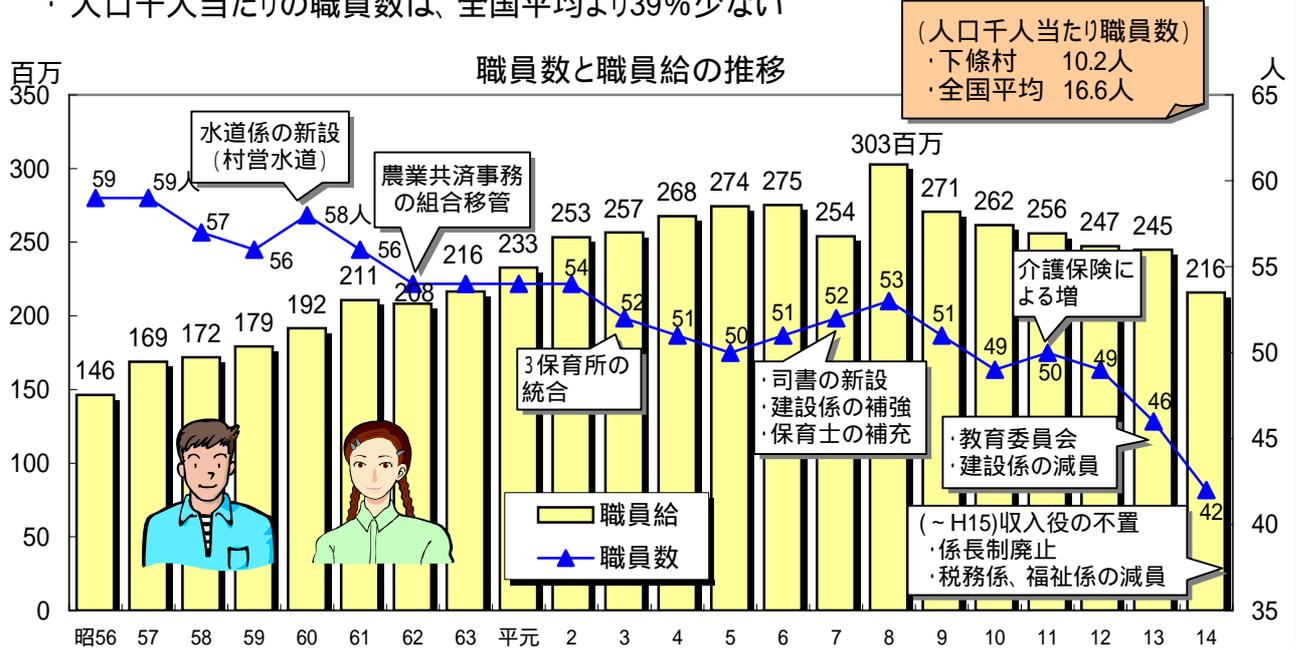
歳入歳出の状況【地方交付税40%、建設事業費32%】

- ・平成10～14年度を平均すると、歳入のうち地方交付税が40%と最も高く、小規模町村ほど割増される「段階補正」が縮小され、14年度以降減少傾向
- ・歳出のうち建設事業費が32%と最も高く、圧縮困難な義務的経費(借金返済額+福祉費)が全体の24%を占める



職員数と職員給の推移 【全国平均より4割少ない】

- ・昭和63年以降職員の嘱託化を進め、退職者の不補充や平成2～4年度の3保育所の統合
- ・15年度から係長制の廃止、収入役を置かないなど徹底した行政のスリム化
- ・人口千人当たりの職員数は、全国平均より39%少ない

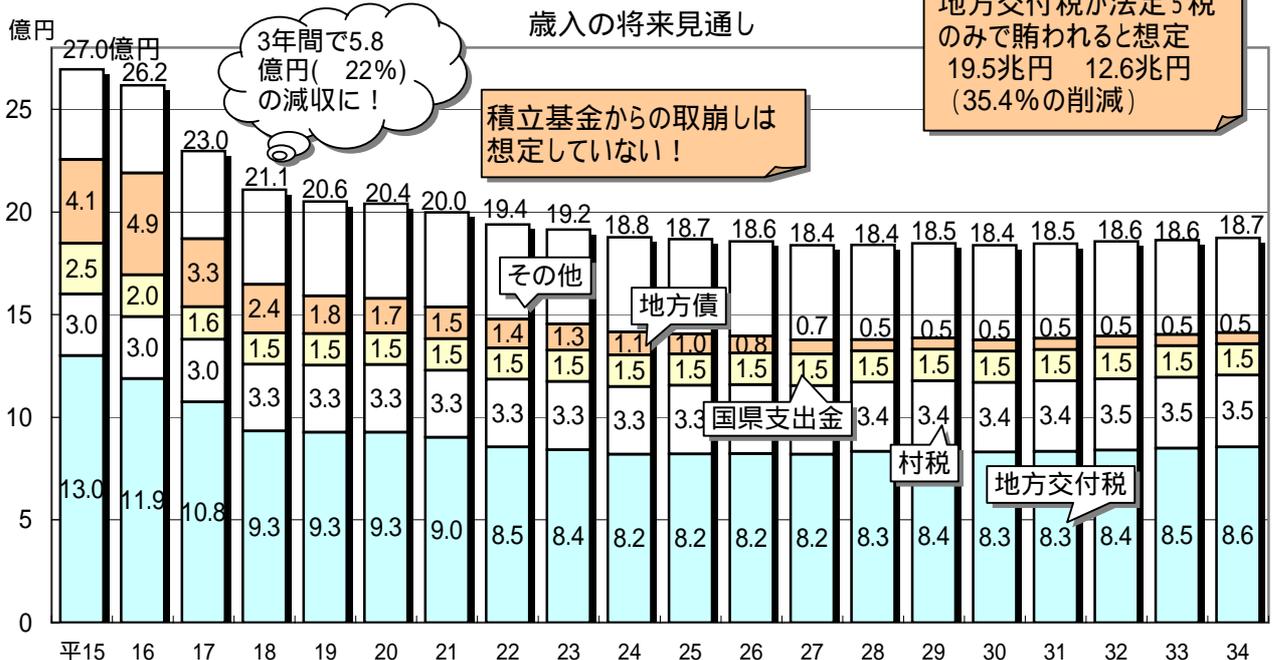


5 下條村の財政見通し

将来予想される最も厳しい案を採用

歳入【3年間で5.8億円の減収 34年度は18億7千万円】

- ・地方交付税【34%削減され8億6千万円に】
小規模町村ほど割増される段階補正が人口1万人程度まで引き下げられると想定
- ・村税【税源移譲によって17%増え3.5億円に】
18年度に所得税から税源移譲され、住民税所得割が定率化されると想定
- ・国県支出金【税源移譲によって40%減り1.5億円に】
保育所運営費負担金が全額削減されると想定

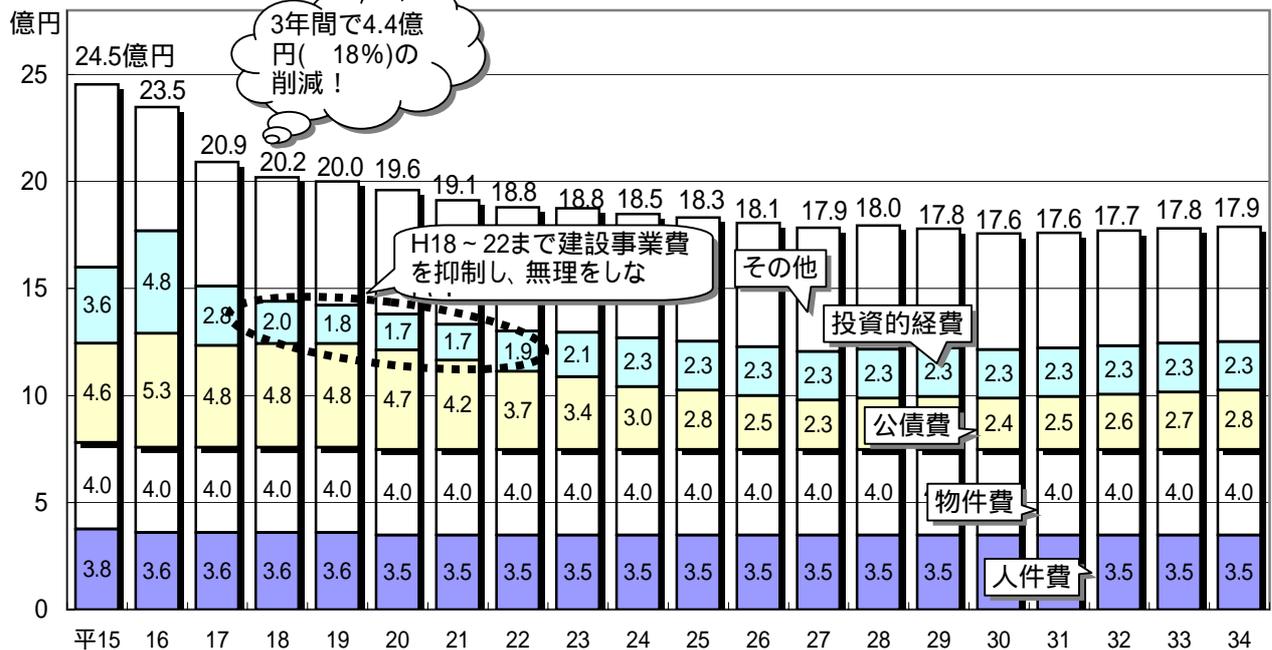


歳出【3年間で4.4億円の削減 34年度は17億9千万円】

自治体経営の大原則として、限られた財源の中で、福祉や教育、村づくりなど基礎自治体に求められる事業を必要最小限の経費で実施し、最大の成果を挙げることが不可欠

- ・ 人件費
村議会議員は次回改選時に定数見直しを検討
職員は『町村連合』の設置により事務が共同処理化され、2名削減と想定
- ・ 公債費(借金返済額)
16年度の5億3,138万円をピークに減少傾向
- ・ 建設事業費【18～22年の5年間は集中的に抑制】
大型公共施設の整備が完了したため2億円未満に抑制し、大幅な歳入削減に対応

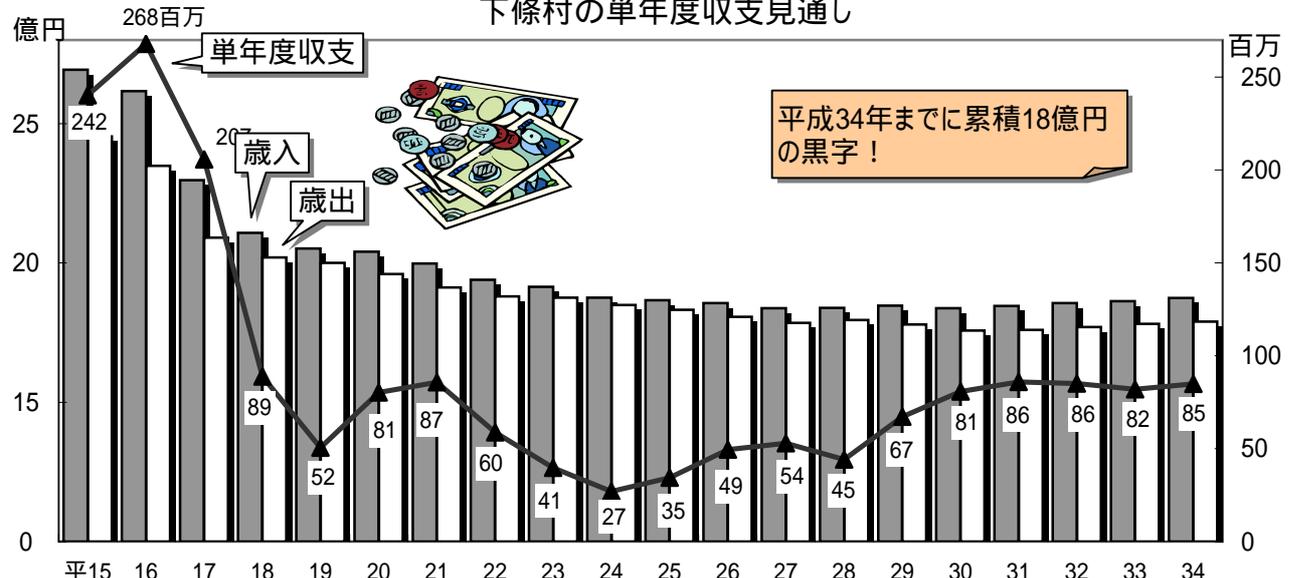
歳出全体の将来見通し



単年度収支見通し【累積18.1億円の黒字、合併しなくとも財政的に自立(律)可能】

交付税の大幅削減により、18年度以降収支状況は緊縮化するが、24年度以降は上向き

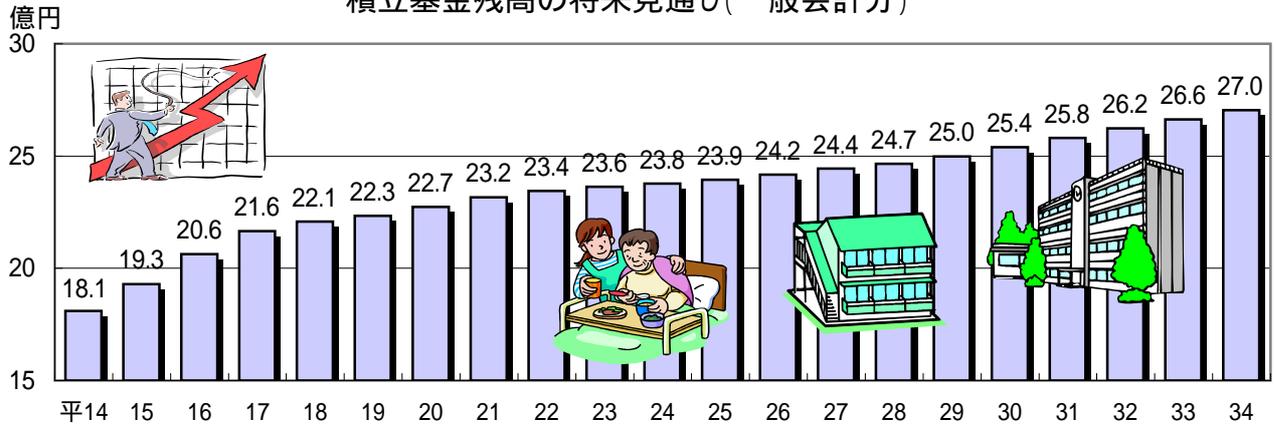
下條村の単年度収支見通し



積立基金の将来見通し【平成34年度には累積27億円】

- ・当面基金を取崩さず、半分積立てると想定すると、16年度に20億円、34年度には27億円
- ・基金は介護保険や学校・村営住宅の改修など、将来の福祉や教育、村づくりに活用

積立基金残高の将来見通し(一般会計分)



6 新たな広域行政への取組み

町村で構成され、県も参画する『町村連合』に期待
小規模町村に対する県の人的・財政支援も実施

現在の行政システム

下條村役場

- ・福祉(高齢者、障害者、保育所)
- ・教育(小中学校、社会教育)
- ・村づくり(インフラ、環境衛生)
- ・産業経済(農林業、観光開発)
- ・地域情報化(オトク、CATV)
- ・税務事務、給与事務

介護保険
給付事業

簡易水道
事業

国民健康
保険事業

南信州広域連合

- ・飯田広域消防
- ・ごみの中間処理
- ・介護保険認定審査会
- ・阿南学園、保養施設の管理

一部事務組合

- ・南部衛生組合(し尿、火葬場)
- ・土木技術センター(技術サポート)
- ・公平委員会
- ・自治センター

町村連合へ町村に共通する事務を移管し、役場の機能を縮小

新たな行政システム

下條村役場

- ・福祉(高齢者、障害者、保育所)
- ・教育(小中学校、社会教育)
- ・村づくり(インフラ、環境衛生)
- ・産業経済(農林業、観光開発)
- ・地域情報化(オトク、CATV)

簡易水道
事業

町村連合

- ・地域づくり(共通基盤整備)
- ・税務事務、給与事務 など

介護保険
給付事業

国民健康
保険事業

南信州広域連合

- ・飯田広域消防
- ・ごみの中間処理
- ・介護保険認定審査会
- ・阿南学園、保養施設の管理

一部事務組合

- ・南部衛生組合(し尿、火葬場)
- ・土木技術センター(技術サポート)
- ・公平委員会
- ・自治センター

役場は窓口サービスや村独自の事業をより重点的に実施することによって、一層村民ニーズに即応し、顔が見え体温が感じられる行政をめざす